

平成 17年 3月期 個別中間財務諸表の概要



平成 16年 11月 18日

上場会社名 いすゞ自動車株式会社
コード番号 7202

上場取引所 東京証券取引所
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.isuzu.co.jp/investor/index.htm>)

代表者 取締役社長 井田 義則
問合せ先 責任者 総務人事部 グループリーダー 土屋 良文

TEL (03) 5471 - 1141

中間決算取締役会開催日 平成 16年 11月 18日

中間配当支払開始日

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 16年 9月中間期の業績 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月 30日)

(1)経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	434,546	2.6	30,328	3.9	29,190	7.1
15年 9月中間期	446,187	22.8	31,547		27,260	
16年 3月期	890,336		66,995		57,561	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	19,082	10.8	21.08
15年 9月中間期	17,229		23.03
16年 3月期	38,857		51.28

(注) 期中平均株式数 普通株式 : 16年9月中間期 905,104,911株 15年9月中間期 748,097,295株
16年3月期 757,739,565株 (優先株式については別紙をご参照下さい。)

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	0.00	
15年 9月中間期	0.00	
16年 3月期		0.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	909,584	175,831	19.3	83.54
15年 9月中間期	771,984	107,189	13.9	9.61
16年 3月期	808,674	151,722	18.8	58.94

(注) 期末発行済株式数 普通株式 : 16年9月中間期 907,683,757株 15年9月中間期 748,065,423株
16年3月期 877,577,040株 (自己株式控除後の株式数です。)
(なお、優先株式については別紙をご参照下さい。)

期末自己株式数 普通株式 : 16年9月中間期 614,950株 15年9月中間期 461,488株
16年3月期 528,708株

2 17年 3月期の業績予想 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	850,000	55,000	30,000	0.00	0.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 33円05銭

(注) 1株当たり予想当期純利益 (通期) は重要な後発事象の効果を反映する前の数値です。

なお、業績予想につきましては、現在入手可能な情報に基づき算出しており、主要市場における需給動向、為替などの重要な要素の変動により、実際の業績と大きく異なる可能性があります。

別紙
「期中平均株式数」

	平成 16年 9月期	平成 15年 9月期	平成 16年 3月期
普通株式	905,104,911 株	748,097,295 株	757,739,565 株
優先株式			
種優先株式	37,500,000	37,500,000	37,500,000
種優先株式	37,500,000	37,500,000	37,500,000
種優先株式	25,000,000	25,000,000	25,000,000
種優先株式	25,000,000	25,000,000	25,000,000

「中間期末発行済株式数」

	平成 16年 9月期	平成 15年 9月期	平成 16年 3月期
普通株式 (自己株式控除後)	907,683,757 株	748,065,423 株	877,577,040 株
優先株式			
種優先株式	37,500,000	37,500,000	37,500,000
種優先株式	37,500,000	37,500,000	37,500,000
種優先株式	25,000,000	25,000,000	25,000,000
種優先株式	25,000,000	25,000,000	25,000,000

(注) 当中間期の新株予約権の行使による発行済株式総数の増加内容は以下のとおりであります。

	(株 式 種 類)	(発 行 株 式 数)	(資 本 組 入 額)
新株予約権の行使 (平成16年 4月15日)	普通株式	26,109,660 株	2,506,527,360 円
(平成16年 4月22日)	普通株式	4,083,299 株	502,245,777 円
合 計	普通株式	30,192,959 株	3,008,773,137 円

「1. 16年 9月中間期の業績」指標算式

1株当たり中間純利益

$$\frac{\text{中間純利益}}{\text{普通株式の期中平均発行済株式数} - \text{普通株式の期中平均自己株式数}}$$

1株当たり株主資本

$$\frac{\text{中間期末資本の部合計} - \text{中間期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}}{\text{中間期末発行済普通株式数} - \text{中間期末の普通株式の自己株式数}}$$

「2. 17年 3月期の業績予想」指標算式

1株当たり予想当期純利益 (通期)

$$\frac{\text{予想当期純利益}}{\text{中間期末発行済普通株式数} - \text{中間期末の普通株式の自己株式数}}$$

1.中間損益計算書

(単位 :百万円)

科 目	当中間期 (16.4 ~ 16.9)	前中間期 (15.4 ~ 15.9)	増 減	前 期 (15.4 ~ 16.3)
売 上 高	434,546	446,187	11,641	890,336
売 上 原 価	360,583	366,605	6,021	730,395
売 上 総 利 益	73,962	79,582	5,619	159,941
販売費及び一般管理費	43,634	48,034	4,400	92,945
営 業 利 益	30,328	31,547	1,218	66,995
営 業 外 収 益	4,153	1,321	2,831	2,806
受取利息及び配当金	3,183	979	2,204	2,106
その他の営業外収益	969	342	627	699
営 業 外 費 用	5,291	5,607	316	12,240
支 払 利 息	3,429	3,660	230	7,021
その他の営業外費用	1,862	1,947	85	5,218
経 常 利 益	29,190	27,260	1,929	57,561
特 別 利 益	5,307	2,164	3,142	6,758
固定資産売却益	65	15	50	71
投資有価証券売却益	4,875	1,969	2,905	6,400
その他の特別利益	366	179	186	286
特 別 損 失	17,443	15,978	1,465	32,098
固定資産処分損	1,247	3,216	1,968	7,819
関係会社等投資・債権評価損	11,449	8,612	2,836	16,714
国内関係会社整理損失	4,145	-	4,145	-
投資有価証券売却損	-	2,895	2,895	2,958
その他の特別損失	602	1,254	652	4,605
税引前中間(当期)純利益	17,054	13,447	3,606	32,221
法人税、住民税及び事業税	1,182	568	613	2,374
法人税等調整額	3,210	4,350	1,140	9,011
中 間 (当 期) 純 利 益	19,082	17,229	1,853	38,857
前期繰越損失	75,277	120,504	45,227	120,504
再評価差額金取崩額	20	836	857	1,306
中 間 (当 期) 未 処 理 損 失	56,215	102,438	46,223	82,953

2.中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (平成16年9月30日)	前 期 (平成16年3月31日)	増 減	前中間期 (平成15年9月30日)
(資産の部)				
流 動 資 産	418,145	311,117	107,028	263,453
現金及び預金	160,186	69,891	90,294	18,420
受取手形	334	402	68	207
売掛金	136,580	126,460	10,120	144,493
製品	42,267	39,153	3,114	34,706
原材料	9,119	9,319	199	9,537
仕掛品	5,968	4,572	1,396	8,157
貯蔵品	4,387	4,266	120	3,997
前渡金	2,715	1,861	854	1,855
前払費用	2,125	1,811	314	1,917
短期貸付金	21,316	19,259	2,056	11,203
従業員に対する短期貸付金	45	51	6	51
未収入金	4,865	5,929	1,063	7,591
繰延税金資産	29,383	26,158	3,224	20,069
その他	5,089	5,252	163	5,647
貸倒引当金	6,240	3,275	2,965	4,403
固 定 資 産	491,439	497,557	6,117	508,531
有 形 固 定 資 産	334,755	322,647	12,108	325,184
建物	47,043	47,456	412	50,576
構築物	8,967	9,259	292	10,103
機械及び装置	44,305	41,228	3,077	42,628
車両及びその他の陸上運搬具	420	387	32	426
工具・器具及び備品	9,912	9,400	512	9,506
土地	220,257	207,479	12,778	206,239
建設仮勘定	3,847	7,434	3,587	5,705
無 形 固 定 資 産	2,425	2,253	172	2,185
ソフトウェア	2,353	2,179	174	2,110
その他	71	73	1	75
投 資 そ の 他 の 資 産	154,258	172,656	18,398	181,160
投資有価証券	24,103	26,466	2,362	32,029
関係会社株式	79,185	89,513	10,328	91,042
出資金	321	162	159	301
関係会社出資金	15,150	14,221	928	14,684
長期貸付金	102	132	30	160
従業員に対する長期貸付金	80	96	15	117
関係会社長期貸付金	57,344	61,045	3,700	68,430
長期前払費用	35	47	12	68
その他	15,594	16,980	1,385	13,826
貸倒引当金	34,759	32,166	2,593	35,657
投資評価引当金	2,900	3,842	942	3,842
資 産 合 計	909,584	808,674	100,910	771,984

2.中間貸借対照表

(単位 :百万円)

科 目	当中間期 (平成16年9月30日)	前 期 (平成16年3月31日)	増 減	前中間期 (平成15年9月30日)
(負債の部)				
流 動 負 債	413,200	403,123	10,076	415,599
支 払 手 形	34,437	41,616	7,179	43,491
買 掛 金	148,082	134,903	13,178	146,272
短 期 借 入 金	59,388	55,494	3,893	61,481
コマーシャルペーパー	500	1,800	1,300	1,200
一年以内返済予定の長期借入金	79,775	69,833	9,942	61,893
一年以内償還の社債	15,000	15,000	-	15,000
未 払 金	10,228	21,318	11,090	23,417
未 払 法 人 税 等	905	1,227	321	8
未 払 費 用	38,350	31,862	6,488	33,947
前 受 金	5,653	8,228	2,575	5,125
預 り 金	3,789	5,301	1,512	7,777
前 受 収 益	64	95	30	119
製 品 保 証 引 当 金	4,020	3,910	110	3,803
賞 与 引 当 金	5,457	5,134	323	4,477
従 業 員 預 り 金	7,381	7,396	15	7,583
そ の 他 流 動 負 債	166	-	166	-
固 定 負 債	320,553	253,828	66,724	249,196
社 債	-	-	-	15,000
新 株 予 約 権 付 社 債	100,000	6,000	94,000	-
長 期 借 入 金	124,817	150,927	26,110	137,108
退 職 給 付 引 当 金	32,892	33,851	958	35,147
繰 延 税 金 負 債	2,106	2,468	362	2,972
再評価に係る繰延税金負債	57,181	57,167	13	55,738
長 期 預 り 金	3,554	3,412	142	3,229
負 債 合 計	733,753	656,951	76,801	664,795
(資本の部)				
資 本 金	70,573	67,564	3,008	55,545
資 本 剰 余 金	69,926	66,935	2,991	54,954
資 本 準 備 金	69,926	66,935	2,991	54,954
利 益 剰 余 金	56,215	75,277	19,062	94,762
特 別 償 却 準 備 金	-	4	4	4
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	-	7,671	7,671	7,671
中 間 (当 期)未 処 理 損 失	56,215	82,953	26,738	102,438
土 地 再 評 価 差 額 金	85,772	85,751	20	83,608
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	5,842	6,792	950	7,873
自 己 株 式	67	44	23	30
資 本 合 計	175,831	151,722	24,108	107,189
負 債 資 本 合 計	909,584	808,674	100,910	771,984

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法(一部について評価減を行っている。)

(2) その他有価証券

時価のあるもの・・・中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、原材料、仕掛品、貯蔵品

総平均法による原価法(一部について評価減を行っている。)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法(なお取得価格が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却している。)

なお主な耐用年数は次のとおりである。

建物及び構築物 3年～65年

機械装置及び運搬具 3年～15年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。それ以外の無形固定資産については、定額法。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

投資評価引当金・・・当社が投資している関係会社等の株式の価値の減少による損失に備えるための引当で、投資先の資産内容等を考慮して計上している。

賞与引当金・・・従業員賞与の支給に充てるための引当で、当期に負担すべき支給見込額を計上している。

製品保証引当金・・・製品のアフターサービスに対する費用の支出に充てるための引当で、保証書の約定に従い、過去の実績を基礎にして計上している。

退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

8．ヘッジ会計の方法

為替予約及び通貨オプション 振当処理（要件を満たしていないものを除く）

金利スワップ 繰延処理または金融商品に係る会計基準に定める特例処理

9．新株予約権付社債の処理方法

代用払込みの請求があったとみなす新株予約権付社債のうち、転換社債と経済的実質が同一と考えられるものについては一括法によっている。

10．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等（消費税及び地方消費税をいう。）の会計処理は税抜方式によっている。

注記事項

(中間損益計算書関係)

1. 子会社との取引高
売 上 高 161,600百万円
仕 入 高 30,618百万円
営業取引以外の取引高 917百万円
2. 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示している。

(中間貸借対照表関係)

1. 子会社に対する金銭債権債務
短期金銭債権 94,450 百万円
長期金銭債権 48,084 百万円
短期金銭債務 29,754 百万円
長期金銭債務 2,734 百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額 480,226 百万円
3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として自動車製造用設備、金型の一部及びコンピュータがある。
4. 担保に供している資産
建物 34,506 百万円
構築物 7,666 百万円
機械・装置 40,631 百万円
土地 192,473 百万円
投資有価証券・関係会社株式 17,420 百万円
5. 保証債務残高 12,076 百万円
保証類似行為残高 5,142 百万円
輸出手形割引高 10,034 百万円
6. 土地の再評価に関する法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間期末の時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額は、50,294百万円である。
7. 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示している。

リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額及び中間期末残高相当額

(単位：百万円)

	当 中 間 会 計 期 間 (16.4～16.9)	前 期 (15.4～16.3)	前 中 間 会 計 期 間 (15.4～15.9)
取得価額相当額			
機械及び装置	14,407	18,065	21,423
工具・器具・備品	12,343	12,704	14,078
その他	1,435	1,783	1,938
合 計	28,187	32,553	37,439
減価償却累計額相当額			
機械及び装置	6,957	9,610	11,499
工具・器具・備品	6,398	6,674	8,034
その他	1,060	1,345	1,205
合 計	14,416	17,630	20,738
期末残高相当額			
機械及び装置	7,449	8,454	9,924
工具・器具・備品	5,945	6,029	6,044
その他	375	438	732
合 計	13,770	14,923	16,701

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

(単位：百万円)

	当 中 間 会 計 期 間 (16.4～16.9)	前 期 (15.4～16.3)	前 中 間 会 計 期 間 (15.4～15.9)
1 年 以 内	4,390	4,704	5,678
1 年 超	10,038	10,960	11,809
合 計	14,429	15,664	17,488

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	当 中 間 会 計 期 間 (16.4～16.9)	前 期 (15.4～16.3)	前 中 間 会 計 期 間 (15.4～15.9)
支払リース料	2,734	6,412	3,295
減価償却費相当額	2,404	5,653	2,862
支払利息相当額	297	709	326

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。

2. オペレーティング・リース取引未経過リース料

該当なし

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	当 中 間 期 (平成16年9月30日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
関 連 会 社 株 式	1,198	6,378	5,179

販売実績

(1) 販売台数

	当 中 間 期 (16.4~16.9)			前 中 間 期 (15.4~15.9)			前 中 間 期 比 増 減		
	国内	輸出	合計	国内	輸出	合計	国内	輸出	合計
大 型、中 型 トラック・バス	台 13,841	台 11,152	台 24,993	台 15,904	台 10,748	台 26,652	台 2,063	台 404	台 1,659
小型トラック・バス	30,633	54,376	85,009	36,870	58,885	95,755	6,237	4,509	10,746
合 計	44,474	65,528	110,002	52,774	69,633	122,407	8,300	4,105	12,405

(2) 部門別売上高

(記載金額は百万円未満を切捨てて表示している。)

	当 中 間 期 (16.4~16.9)			前 中 間 期 (15.4~15.9)			前 中 間 期 比 増 減		
	国内	輸出	合計	国内	輸出	合計	国内	輸出	合計
大 型、中 型 トラック・バス	百万円 83,991	百万円 40,570	百万円 124,561	百万円 94,960	百万円 40,858	百万円 135,819	百万円 10,969	百万円 288	百万円 11,257
小型トラック・バス	67,179	70,630	137,810	82,558	72,685	155,244	15,378	2,054	17,433
計	151,170	111,201	262,371	177,518	113,544	291,063	26,348	2,343	28,691
海外生産用部品	-	33,112	33,112	-	16,047	16,047	-	17,065	17,065
エンジン・コネクタ ・部品等	52,440	86,620	139,061	60,523	78,553	139,076	8,082	8,066	15
計	203,611	230,934	434,546	238,041	208,145	446,187	34,430	22,789	11,641

(重要な後発事象)

資本減少及び資本準備金の減少

当社は、平成16年11月18日開催の取締役会において、平成16年12月22日に開催予定の臨時株主総会に、資本減少（種優先株式の強制有償消却による減資）及び資本準備金の減少について、下記のとおり付議することを決議した。

1. 資本減少

(1) 資本減少の目的

種優先株式の強制有償消却による資本減少を行うことで、将来当該優先株式が普通株式に転換され、普通株主の持株比率が希薄化されることを防ぎ、また、将来の配当負担を軽減する。

なお、種優先株式は、当初転換価額54円で全部転換されたと仮定した場合、普通株式（潜在株数）555,555,555株となるものであり、本件優先株式の強制有償消却により、普通株式の希薄化のインパクトを縮減する効果が期待される。

(2) 資本減少の内容

減少すべき資本の額

当社の資本の額を600億円減少する。

資本減少の方法

種優先株式37,500,000株全てを有償で強制消却する方法により、種優先株主に600億円を払い戻す。

(3) 資本減少の日程

取締役会決議日	平成16年11月18日
臨時株主総会決議日	平成16年12月22日（予定）
債権者異議申述最終期日	平成17年1月下旬（予定）
減資の効力発生日	平成17年1月下旬（予定）

2. 資本準備金の減少

(1) 資本準備金の減少の目的

財務体質改善のために資本の欠損を填補し、今後の財務政策上の柔軟性・機動性を確保する。

(2) 資本準備金の減少の内容

商法第289条第2項の規定に基づき、資本の欠損填補を目的として、当社の資本準備金を500億円減少する。

(3) 資本準備金の減少の日程

取締役会決議日	平成16年11月18日
臨時株主総会決議日	平成16年12月22日（予定）
債権者異議申述最終期日	平成17年1月下旬（予定）
準備金減少の効力発生日	平成17年1月下旬（予定）

転換社債型新株予約権付社債の新株への転換

当社が平成16年8月23日に発行した第2回無担保転換社債型新株予約権付社債（総額 1,000億円）につき、平成16年10月1日から平成16年10月31日までの間に、新株予約権の権利行使による新株への転換が行われた。その内容は以下のとおりである。

(1) 転換社債型新株予約権付社債の減少額	15,000,000,000円
(2) 資本金の増加額	7,504,077,162円
(3) 資本準備金の増加額	7,495,922,838円
(4) 増加した株式の種類及び株数	
普通株式	58,788,511株

(5) 新株の配当起算日

平成16年10月1日に当社の普通株式の交付があったものとみなして支払う

(6) 新株予約権付社債の減少による支払利息の減少見込額

該当事項はない。

財務諸表提出会社の発行済株式総数、資本金等の推移(予想)について

資本減少及び資本準備金の減少ならびに転換社債型新株予約権付社債の新株への転換(平成16年10月31日までの転換)により予想される発行済株式総数、資本金及び資本準備金の推移は以下のとおりである。

年月日	株式の種類	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成16年3月31日現在	普通株式 優先株式 合計		878,105,748 125,000,000 1,003,105,748		67,564		66,935
平成16年9月30日現在	普通株式 優先株式 合計	30,192,959 30,192,959	908,298,707 125,000,000 1,033,298,707	3,008	70,573	2,991	69,926
平成16年10月31日現在	普通株式 優先株式 合計	58,788,511 58,788,511	967,087,218 125,000,000 1,092,087,218	7,504	78,077	7,495	77,422
種優先株式強制消却 及び資本準備金の減少後 (注1)	普通株式 優先株式 合計	 -37,500,000 -37,500,000	967,087,218 87,500,000 1,054,587,218	-60,000	18,077	-50,000	27,422

(注1) 本年11月から当該効力発生日までの新株予約権の行使により増加する資本金及び資本準備金の額は含まず。

(注2) 金額は表示単位未満を切り捨てて表示している。